

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社Def consulting 上場取引所 東
コード番号 4833 URL https://def-consulting.co.jp/
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 下村 優太
問合せ先責任者（役職名） 管理部管掌執行役員（氏名） 岩崎 雅一（TEL）03(5786)3800
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	289	8.9	△184	—	△184	—	△186	—
2024年3月期中間期	265	△40.1	△167	—	△178	—	△178	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△6.34	—
2024年3月期中間期	△6.41	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	638	550	85.4
2024年3月期	841	736	87.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 545百万円 2024年3月期 731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

業績予想につきましては、今後の社会動向も踏まえて、抜本的に戦略の見直しを行っていることから、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難であるため、記載しておりません。

今後、詳細な事業計画・展開に基づく業績予想の精査が完了次第、速やかに公表いたします。

なお、当該理由につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	29,302,015株	2024年3月期	29,302,015株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	29,302,015株	2024年3月期中間期	27,840,048株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の仮定に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(中間損益計算書関係)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における日本経済は、各企業による設備への投資並びに雇用及び所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しにより、緩やかな景気の回復基調が見られました。

しかしながら、海外情勢に伴う世界的な物価上昇及び急激な為替変動等の側面から、日本経済を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下においても、日本の各企業は、更なる付加価値の向上及びビジネス機会創出のために、積極的に新たな取り組みを行っております。

当社の属するコンサルティング業界においても、各企業の活動への様々な支援に対するニーズは、今後も高い状況が継続しつつ、それに伴い、ノウハウ及び技術の提供に関するニーズも、堅調であると予想しております。

当社は、経営理念として「私たちの使命は、世界中のどんな企業でも気軽にコンサルティングを活用できる新しい世界を創出する」を掲げながら、事業を推進してまいりました。

創業来、時代のニーズに合わせて、その業態を進化させてきており、前事業年度から、クライアントの課題について戦略策定から実装支援までの包括的且つ一貫して支援できる体制を整備することに努めてまいりました。

その結果、クライアント伴走型で課題解決に挑むスタイルの経営サービスを軸に、様々なクライアントに対して、戦略策定、業務プロセス改善、DX及び基幹システム導入・刷新等のコンサルティングサービスの提供が可能となり、引き続き、クライアントから高い評価を受けております。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は、289,388千円(前年同期比8.9%増)と前年同期比で増収となったものの、コンサルタント採用及び本店移転等の今後の事業拡大に必要な先行投資を実施した結果、営業損失は、184,982千円(前年同期 167,464千円)、経常損失は、184,520千円(前年同期 178,896千円)及び中間純損失は、186,027千円(前年同期 178,588千円)となりました。

なお、当中間会計期間より、「コンサルティング事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

詳細は、「2. 中間財務諸表及び主な注記 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当事業年度においても引き続き、コンサルティング業界のような高度専門人材の獲得競争が激化しつつある近時の採用マーケット市場において、積極的にコンサルタント人材の採用を行いつつ、育成も行い、より一層の成長に向けて取り組んでまいります。

加えて、中堅中小企業のコンサルティング利用率は、依然として低位な状態が続いている一方、黒字倒産する中堅中小企業は増加しており、コンサルティングサービスの利用価値を啓蒙していくことで更なる市場開拓をして、中長期でのミッドキャップマーケットのポジション拡大を目指してまいります。

そのほか、2024年3月29日付で「当社の商号変更及び本店移転に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、クライアントに戦略策定から実装支援までトータルでコンサルティングを提供する体制であることをより打ち出したブランディングを進めるべく、2024年8月1日に、「株式会社Success Holders」から「株式会社Def consulting」へと商号変更が完了しております。

同時に、「虎ノ門ヒルズ 森タワー」への本店移転も完了し、これからの拡大フェーズに備えるとともに、メンバーのエンゲージメントを高めて最大のバリューを発揮できる環境づくりにも取り組んでまいります。

今後は、新たな商号及びオフィスの下、クライアントの成功を支援するコンサルタント人材の採用を積極的に進め、一日も早い企業価値向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の概況は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度末 (2024年3月31日)	当中間 会計期間 (2024年9月30日)	増減額	増減率
流動資産	768,143	516,491	△251,652	△32.8%
固定資産	73,082	122,203	+49,120	+67.2%
資産合計	841,226	638,694	△202,531	△24.1%
流動負債	103,536	67,853	△35,682	△34.5%
固定負債	837	20,016	+19,178	+2,288.9%
負債合計	104,374	87,870	△16,504	△15.8%
純資産合計	736,852	550,824	△186,027	△25.3%

(資産合計)

当中間会計期間における資産合計の残高は、638,694千円となり、前事業年度末から202,531千円減少しました。

この主な要因は、本店移転に伴う「建物附属設備」及び「工具、器具及び備品」がそれぞれ53,408千円及び6,059千円増加したものの、「敷金及び保証金」が8,992千円、「未収入金」が21,890千円及び「現金及び預金」が247,950千円減少したことなどによるものであります。

(負債合計)

当中間会計期間における負債合計の残高は、87,870千円となり、前事業年度末から16,504千円減少しました。

この主な要因は、「資産除去債務」が17,875千円増加したものの、「未払金」が19,509千円及び「未払消費税」が16,752千円減少したことなどによるものであります。

(純資産合計)

当中間会計期間における純資産合計の残高は、550,824千円となり、前事業年度末から186,027千円減少しました。

この主な要因は、中間純損失186,027千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想等につきましては、2022年10月に創業し、2023年4月から本格始動しましたコンサルティング事業の事業拡大にかかる進捗に大きく影響する状況にあるため、現時点で信頼性の高い業績予想等を算出及び公表することが困難であります。

今後、詳細な事業計画及び展開に基づく業績予想等の精査が完了次第、適時に公表する予定であります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,181	408,231
売掛金及び契約資産	71,667	82,514
前払費用	18,427	25,833
未収入金	22,297	407
貸倒引当金	△430	△495
流動資産合計	768,143	516,491
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	-	53,408
減価償却累計額	-	△991
建物附属設備(純額)	-	52,417
工具、器具及び備品	12,603	18,663
減価償却累計額	△12,603	△12,967
工具、器具及び備品(純額)	0	5,695
有形固定資産合計	0	58,112
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
敷金及び保証金	73,082	64,090
投資その他の資産合計	73,082	64,090
固定資産合計	73,082	122,203
資産合計	841,226	638,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,154	2,272
未払金	29,193	9,684
未払費用	44,465	43,961
未払法人税等	408	204
未払消費税等	18,784	2,031
前受金	550	220
預り金	6,403	5,945
賞与引当金	1,576	3,533
流動負債合計	103,536	67,853
固定負債		
資産除去債務	837	18,713
繰延税金負債	-	1,303
固定負債合計	837	20,016
負債合計	104,374	87,870

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	943,178	943,178
資本剰余金合計	943,178	943,178
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△311,542	△497,570
利益剰余金合計	△311,542	△497,570
株主資本合計	731,635	545,607
新株予約権	5,216	5,216
純資産合計	736,852	550,824
負債純資産合計	841,226	638,694

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	265,802	289,388
売上原価	235,626	264,694
売上総利益	30,176	24,693
販売費及び一般管理費	197,641	209,676
営業損失(△)	△167,464	△184,982
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	94	462
営業外収益合計	94	462
営業外費用		
支払利息	16	-
株式交付費	9,031	-
新株予約権発行費	2,405	-
その他	73	-
営業外費用合計	11,526	-
経常損失(△)	△178,896	△184,520
特別利益		
新株予約権戻入益	1,084	-
特別利益合計	1,084	-
税引前中間純損失(△)	△177,811	△184,520
法人税、住民税及び事業税	776	204
法人税等調整額	-	1,303
法人税等合計	776	1,507
中間純損失(△)	△178,588	△186,027

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△177,811	△184,520
減価償却費及びその他の償却費	-	1,355
貸倒引当金の増減額(△は減少)	89	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	△521	1,957
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	16	-
売上債権の増減額(△は増加)	△18,217	△10,846
仕入債務の増減額(△は減少)	2,054	117
未払金の増減額(△は減少)	6,989	△19,509
未払費用の増減額(△は減少)	9,389	△503
未収入金の増減額(△は増加)	92	21,890
前払費用の増減額(△は増加)	10,827	△7,405
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,448	△16,752
その他	△2,300	△727
小計	△160,943	△214,880
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△16	-
法人税等の支払額	△4,084	△408
法人税等の還付額	19,336	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,707	△215,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△41,653
敷金及び保証金の差入による支出	△49	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	8,992
その他	17	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31	△32,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,262	-
株式の発行による収入	499,992	-
新株予約権の発行による収入	1,215	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,945	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	351,206	△247,950
現金及び現金同等物の期首残高	486,051	656,181
現金及び現金同等物の中間期末残高	837,257	408,231

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社の商号変更及び本店移転の完了について)

2024年3月29日付で「当社の商号変更及び本店移転に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、クライアントに戦略策定から実装支援までトータルでコンサルティングを提供する体制であることをより打ち出したブランディングを進めるべく、2024年8月1日に、「株式会社Success Holders」から「株式会社Def consulting」へと商号変更が完了しております。

同時に、「虎ノ門ヒルズ 森タワー」への本店移転についても完了しております。

(表示方法の変更)

(中間キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は、当中間会計期間より金額の重要性が増したため、独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,208千円は、「未収入金の増減額」92千円、「その他」△2,300千円として組み替えております。

(中間損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与	47,995 千円	39,929 千円
採用関連費	49,646 千円	28,848 千円
地代家賃	14,995 千円	30,978 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	837,257 千円	408,231 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	837,257 千円	408,231 千円

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
重要な資産除去債務の計上額	- 千円	17,875 千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

「II 当中間会計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、「コンサルティング事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「コンサルティング事業」及び「テクノロジーソリューション事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当中間会計期間より「コンサルティング事業」の単一セグメントに変更しております。

現在では、クライアントの課題について戦略策定から実装支援まで包括的且つ一貫して支援可能な体制が整備されたことから、既存の「テクノロジーソリューション事業」を「コンサルティング事業」に統一して、「コンサルティング事業」の単一セグメントとして開示することが、当社の経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

当該変更により、前中間会計期間及び当中間会計期間のセグメント情報等の記載を省略しております。